



本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

会社の業績に影響を与え得る事項の詳細な記載は「平成20年3月期 決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。



## 2007年度 通期ハイライト

- 通期の売上高は2,620億円(前年比23.3%増)、営業利益は1,248億円(前年比17.5%増)、経常利益は1,215億円(前年比18.2%増)、当期純利益は626億円(前年比8.0%増)となり、サービス開始以来11期連続で増収増益を達成した。
- 広告事業においては、10月から販売を開始した「プライムディスプレイ」や1月のYahoo! JAPANトップページの全面リニューアルに伴いサイズを拡大した「ブランドパネル」など、ブランディング効果の高い広告商品の売上が伸びたほか、行動ターゲティングの利用も拡大し、ディスプレイ広告の通期の売上は前年と比べて堅調に推移した。検索連動広告の売上は、更なる市場の拡大および検索サービスの利用増加に加えて、7月より品質インデックスと入札単価を考慮した広告掲載を開始したことや、9月より連結子会社化したオーバーチュア(株)の業績が連結されたことによる増収により、前年と比べて大きく増加した。モバイル広告においても、検索連動広告を中心に売上が増加した。通期の広告事業の売上高は1,310億円(前年比46.9%増)となった。



## 2007年度 通期ハイライト

- ビジネスサービス事業では、「Yahoo!不動産」が掲載件数の拡大およびサイトのリニューアルにより大きく売上が伸びるなど、情報掲載関連の売上が順調に推移した。リサーチ関連の売上は、(株)インタースコープを子会社化したことに加えて積極的に事業を展開した結果、前年と比べて大きく増加した。「Yahoo!ショッピング」では、11月にパソコン版、モバイル版ともに全面リニューアルを実施し利用の拡大を図ったほか、引き続き新規ストアの出店に努めた結果、平成20年3月末の「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」のストア数は合計で31,289店舗とこの1年で4,245店舗(15.7%増)増加、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」のテナント料および手数料収入も好調に推移した。通期のビジネスサービス事業の売上高は580億円(前年比20.4%増)となった。
- パーソナルサービス事業では、「Yahoo!オークション」において、特にモバイルの利用が拡大し、モバイル経由のページビューや入札件数が大きく伸びたが、自動車・車体など特定カテゴリの不振に加えて、参加資格の変更や不正防止策の強化の影響などにより取扱高が前年と比べて伸び悩んだ。また、ビジネスサービス事業の売上に計上されるBtoCオークションの割合が高まったことにより、システム利用料収入は微減となった。「Yahoo!プレミアム」においては、新規会員獲得キャンペーンを実施する一方で、会員の付加価値を高める施策を行った結果、平成20年3月末のYahoo!プレミアム会員ID数は691万IDとなり、前年同月末と比べて72万ID(11.7%増)増加した。「Yahoo! BB」のISP料金収入は、ソフトバンクBB(株)との業務提携契約の見直しによる影響で前年と比べて大きく減少した。通期のパーソナルサービス事業の売上高は730億円(前年比3.0%減)となった。
- 「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!トラベル」、「Yahoo!チケット」の取扱高を合計したコマース取扱総額は、通期で9,400億円(前年比4.5%増)となり、特にモバイル経由での取扱高の伸びが顕著であった。



## 2007年度第4四半期 ハイライト

- 第4四半期の売上高は742億円(前年同四半期比28.9%増、前四半期比5.9%増)、営業利益は337億円(前年同四半期比14.3%増、前四半期比7.9%増)、経常利益は328億円(前年同四半期比15.3%増、前四半期比6.6%増)、四半期純利益は161億円(前年同四半期比1.2%増、前四半期比5.8%減)となった。関連会社株式の評価損を計上したため特別損失が発生した。
- 広告事業においては、新たにサイズを拡大した「ブランドパネルトリプルサイズ」の販売を開始したほか、動画広告配信機能を組み込んだ「インターネットCMプラス」などの新商品を積極的に提案し、広告主の年度末需要の取り込みに注力した。当四半期のディスプレイ広告の売上は過去最高を更新、検索連動広告の売上も前年同四半期比で大きく増加し過去最高となった。当四半期の広告事業の売上高は402億円(前年同四半期比61.6%増、前四半期比9.8%増)となった。
- ビジネスサービス事業では、「Yahoo!不動産」において、転居シーズンで需要が高まったことに加えて賃貸住宅ページのリニューアルを行った結果、売上が大きく伸びたほか、リサーチ関連の売上も、(株)インタースコープを子会社化した影響などにより前年同四半期比で大きく増加した。「Yahoo!ショッピング」では、バレンタインデーや新生活など季節の販促特集を展開して利用の拡大に努めたほか、引き続きストア数の増加を図った。当四半期のビジネスサービス事業の売上高は151億円(前年同四半期比15.1%増、前四半期比2.3%増)となった。



## 2007年度第4四半期 ハイライト

- パーソナルサービス事業では、「Yahoo!オークション」において、季節に合わせた販促企画やモバイルからの出品を無料にするキャンペーンなどを行い利用の拡大を図ったが、取扱高は年末の商戦期であった前四半期と比べて伸び悩んだ。「Yahoo!プレミアム」においては、6月より実施したキャンペーンのプレミアム会員費無料期間が12月末に終了したことにより、前四半期に比べて売上が大きく伸びた。有料コンテンツの売上も順調に推移した。当四半期のパーソナルサービス事業の売上高は188億円(前年同四半期比3.2%減、前四半期比1.5%増)となった。
- 1月1日に平成8年のサービス開始後初めてとなるYahoo! JAPANトップページの全面的なリニューアルを実施した。お客様のニーズに応え、より使いやすい機能の充実を目指した結果、ページビュー数も順調に推移し、広告商品「ブランドパネル」の売上も前年同四半期および前四半期に比べて大きく拡大するなど、リニューアルは大きな成功をおさめた。

# 2007年度 通期決算

## (連結ベース)

### 当期末の主な連結子会社

(株)アルプス社

オーバーチュア(株) **NEW!**

(株)ニューズウォッチ

ファーストサーバ(株)

ヤフーバリューインサイト(株)

ワイズ・エージェンシー (株)

(株)インディバル

トライクル(株)

(株)ネットラスト

(株)ブレイナー **NEW!**

ワイズ・インシュアランス(株)

ワイズ・スポーツ(株)

### 当期末の主な持分法適用会社

(株)オールアバウト

(株)クラシファイド **NEW!**

JWord(株)

(株)たびゲーター

TVバンク(株)

(株)ファッションウォーカー

(株)ベストリザーブ **NEW!**

オリコンDD(株) **NEW!**

(株)クレオ

セブンアンドワイ(株)

(株)テレウェイヴ **NEW!**

バリューコマース(株)

フォートラベル(株) **NEW!**

夢の街創造委員会(株)

2008年4月1日付で、当社は(株)アルプス社と(株)ブレイナーを吸収合併いたしました



# 2007年度通期損益計算書

	2007年度	2006年度	増減率
売上高 (億円)	2,620	2,125	23 %
売上原価 (億円)	282	84	233 %
売上総利益 (億円)	2,337	2,040	15 %
営業利益 (億円)	1,248	1,062	17 %
経常利益 (億円)	1,215	1,028	18 %
当期純利益 (億円)	626	579	8 %
EPS (円)	1,035	958	8 %
発行済株式数(期中平均) (万株)	6,048	6,046	0 %
完全希薄化後 EPS(円)	1,033	956	8 %
完全希薄化後株式数 (万株)	6,057	6,058	0 %

\* 発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています

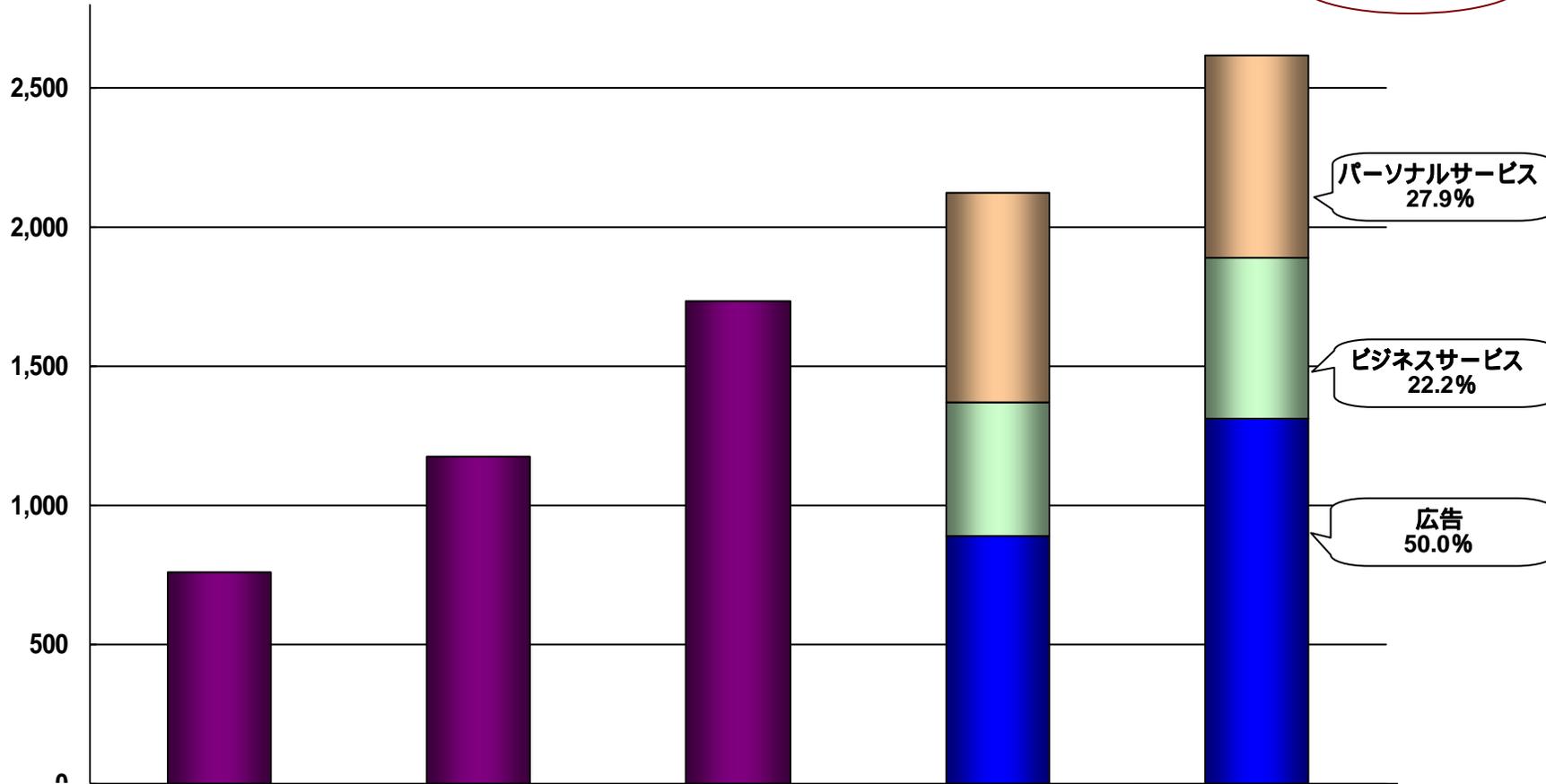


# 通期売上高推移

売上高はサービス開始以来11期連続増加

単位: 億円

売上高構成比



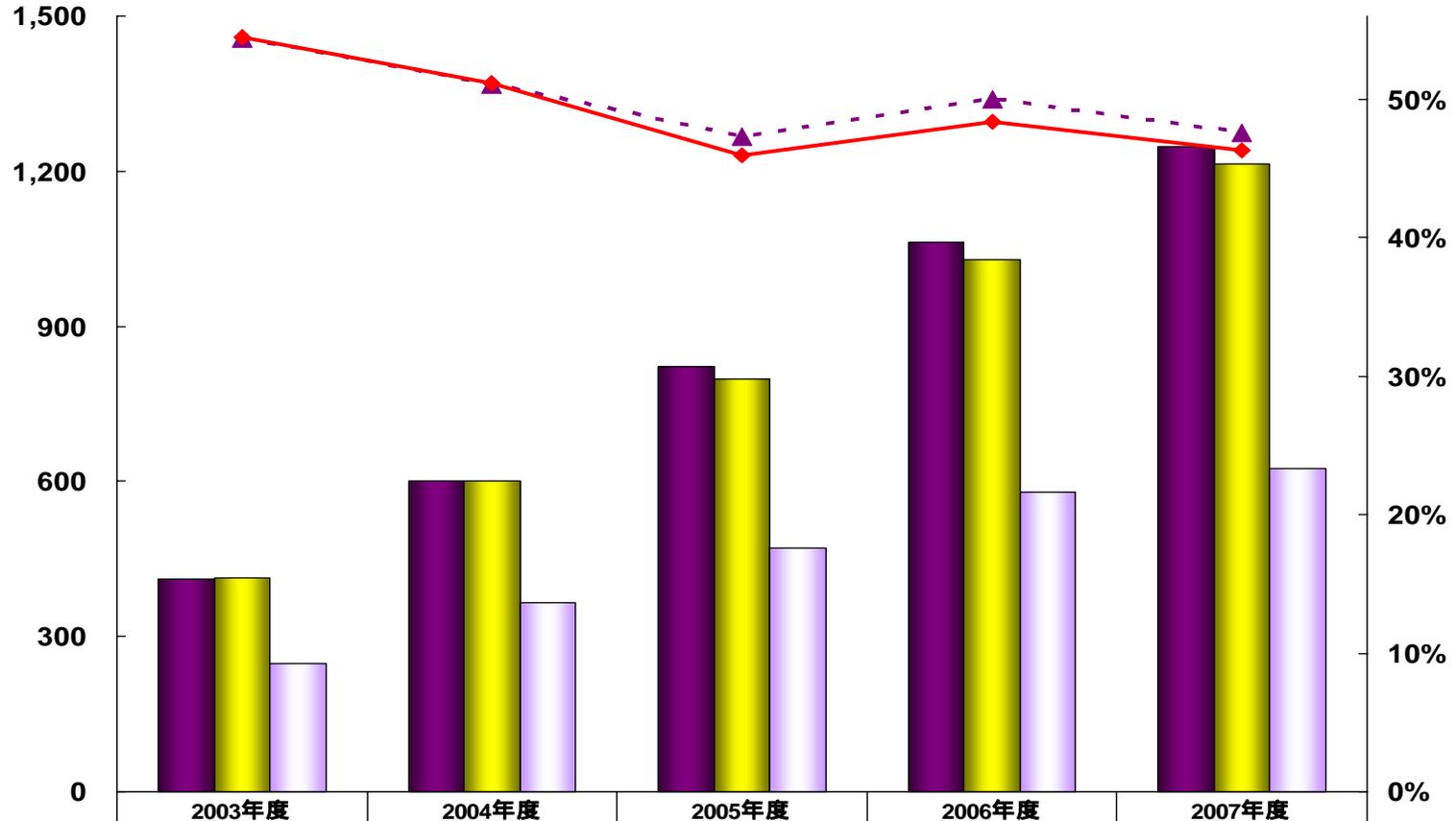
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
売上高合計	757	1,177	1,736	2,125	2,620



# 通期利益の推移

営業・経常・当期利益はサービス開始以来11期連続増加

単位: 億円



営業利益	412	601	821	1,062	1,248
経常利益	413	602	798	1,028	1,215
当期純利益	248	365	470	579	626
売上高営業利益率	54%	51%	47%	50%	48%
売上高経常利益率	55%	51%	46%	48%	46%



# 販管費構成の推移(通期)

単位: 億円

	2007年度	2006年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
人件費	226	187	38	20.5%
業務委託費	160	138	21	15.9%
販売手数料	114	103	10	10.3%
減価償却費	96	81	14	18.3%
通信費	83	79	4	5.9%
ロイヤルティ	75	60	14	24.7%
賃借料・水道光熱費	64	51	12	25.3%
情報提供料	52	45	6	14.6%
支払手数料	51	36	14	40.3%
販売促進費	45	71	-26	-36.6%
維持管理費	20	17	2	16.8%
貸倒引当金繰入額	17	22	-4	-20.3%
のれん償却額	16	13	2	16.0%
広告宣伝費	12	17	-4	-24.1%
租税公課	11	9	2	21.6%
その他	41	42	-1	-3.1%
販管費合計	1,089	978	111	11.4%

## 主な前年度比増減要因

人員の増加 (2008年3月末の役職員数は3,780人。前年度比で702人増加)

派遣・常駐社員費用、カード事業運営委託費用、オーバーチュア(株)の連結子会社化

ソフトウェアの取得、オフィスの一部移転・増床

オフィスの一部移転・増床、オーバーチュア(株)の連結子会社化

「Yahoo!かんたん決済」取扱高増加、オーバーチュア(株)の連結子会社化

Yahoo! BB事業の業務提携契約見直しによる、会員獲得費用の消滅

個人向け債権の回収率改善

2006年度にTVCMを展開



# 2007年度通期貸借対照表

主な科目	2008年3月末	2007年3月末	増減	主な増減要因	単位: 億円
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>					
流動資産	1,643	1,153	489	営業活動による収益の増加	
現金及び預金	1,130	752	378		
受取手形・売掛金	368	302	65	オーバーチュア(株)の連結子会社化による 債権の増加	
固定資産	2,053	2,031	22		
有形固定資産	166	165	0		
無形固定資産	138	146	-8		
投資有価証券	1,639	1,621	17		
<b>資産の部合計</b>	<b>3,696</b>	<b>3,184</b>	<b>512</b>		
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>					
流動負債	889	760	129	オーバーチュア(株)の連結子会社化による 買掛金の増加	
買掛金	66	10	55		
短期借入金	200	201	-1		
未払金	137	133	3		
未払法人税等	291	283	7		
固定負債	300	500	-200	長期借入金の返済	
<b>負債の部合計</b>	<b>1,189</b>	<b>1,260</b>	<b>-70</b>		
<b>&lt; 純資産の部 &gt;</b>					
株主資本	2,463	1,893	570	利益の増加	
資本金	73	71	1		
資本剰余金	24	22	1		
利益剰余金	2,366	1,798	567		
評価・換算差額等	17	13	3		
少数株主持分	24	16	7		
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,506</b>	<b>1,923</b>	<b>582</b>		
<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,696</b>	<b>3,184</b>	<b>512</b>		



# 2007年度通期キャッシュ・フロー

主な項目	2007年4月-2008年3月	主な増減要因	単位: 億円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>814</b>		
税金等調整前当期純利益	1,139	税引前当期純利益の増加	
減価償却費	101		
のれん償却額	34		
投資有価証券評価損	41		
持分法による投資損失	30		
売上債権・仕入債務の増加	16		
その他営業債権・債務	-66		
法人税等の支払	-511		
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-169</b>		
有形固定資産の取得	-75	サーバー等設備の取得	
無形固定資産の取得	-37		
投資有価証券の取得・売却	-86	GMOインターネット(株)、(株)サイネックスの株式の取得等	
子会社株式の取得	19		
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-261</b>		
長期借入金の返済	-200		
配当金の支払	-58		
<b>キャッシュ・フロー増加額</b>	<b>383</b>		

# 2007年度第4四半期決算 (連結ベース)

## 当四半期末の主な連結子会社

(株)アルプス社	(株)インディバル
オーバーチュア(株)	トライクル(株)
(株)ニュースウォッチ	(株)ネットラスト
ファーストサーバ(株)	(株)ブレイナー
ヤフーバリューインサイト(株)	ワイズ・インシュアランス(株)
ワイズ・エージェンシー (株)	ワイズ・スポーツ(株)

## 当四半期末の主な持分法適用会社

(株)オールアバウト	オリコンDD(株)
(株)クラシファイド <b>NEW!</b>	(株)クレオ
JWord(株)	セブンアンドワイ(株)
(株)たびゲーター	(株)テレウェイヴ
TVバンク(株)	バリューコマース(株)
(株)ファッションウォーカー	フォートラベル(株)
(株)ベストリザーブ	夢の街創造委員会(株)

2008年4月1日付で、当社は(株)アルプス社と(株)ブレイナーを吸収合併いたしました



# 2007年度第4四半期損益計算書

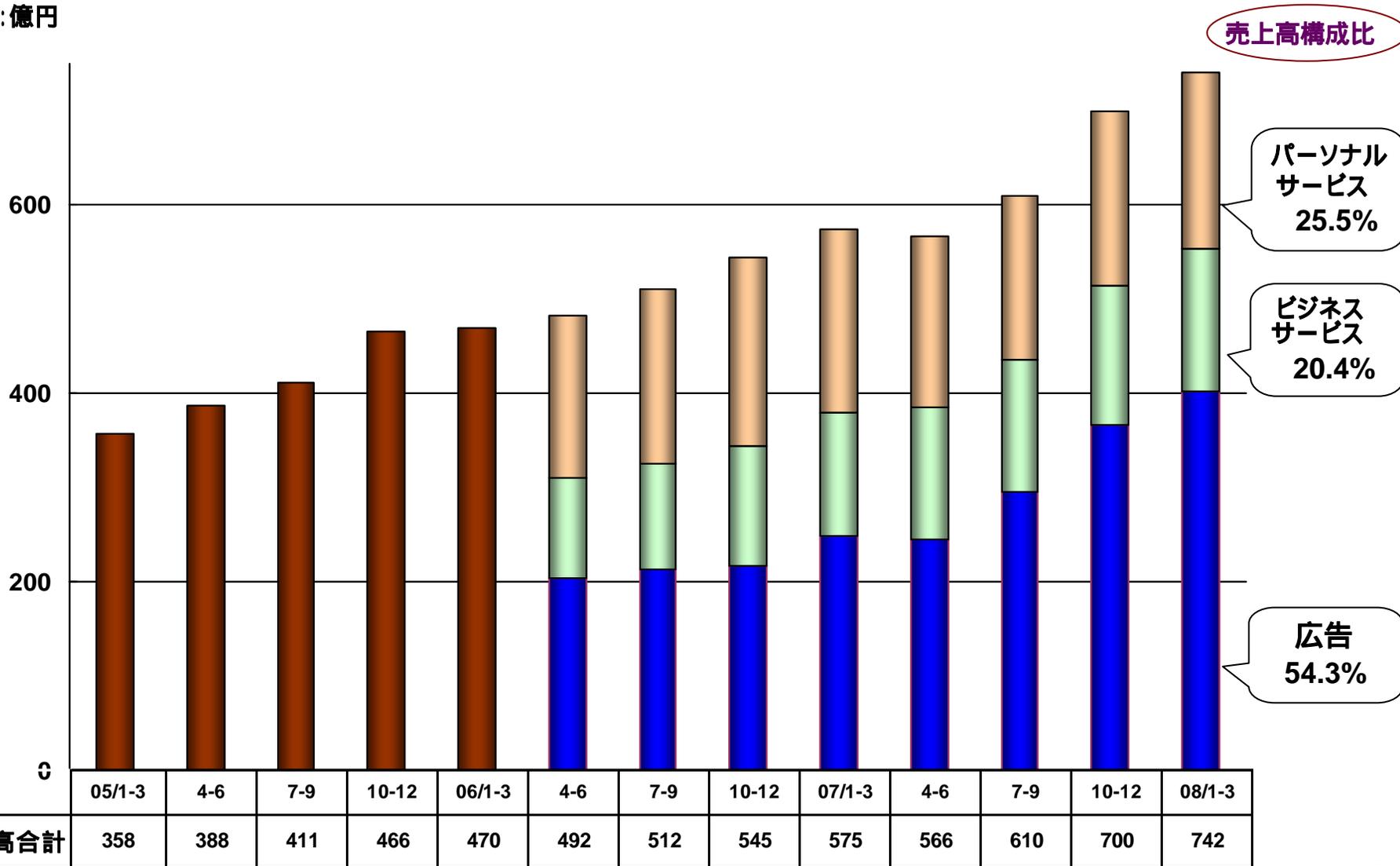
	2008年1-3月	2007年1-3月	増減率
売上高 (億円)	742	575	29 %
売上原価 (億円)	110	22	403 %
売上総利益 (億円)	631	553	14 %
営業利益 (億円)	337	295	14 %
経常利益 (億円)	328	284	15 %
四半期純利益 (億円)	161	159	1 %
EPS (円)	267	264	1 %
発行済株式数 (期中平均) (万株)	6,049	6,047	0 %
完全希薄化後 EPS (円)	267	263	1 %
完全希薄化後株式数 (万株)	6,057	6,058	0 %

\*発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています



# 四半期売上高推移

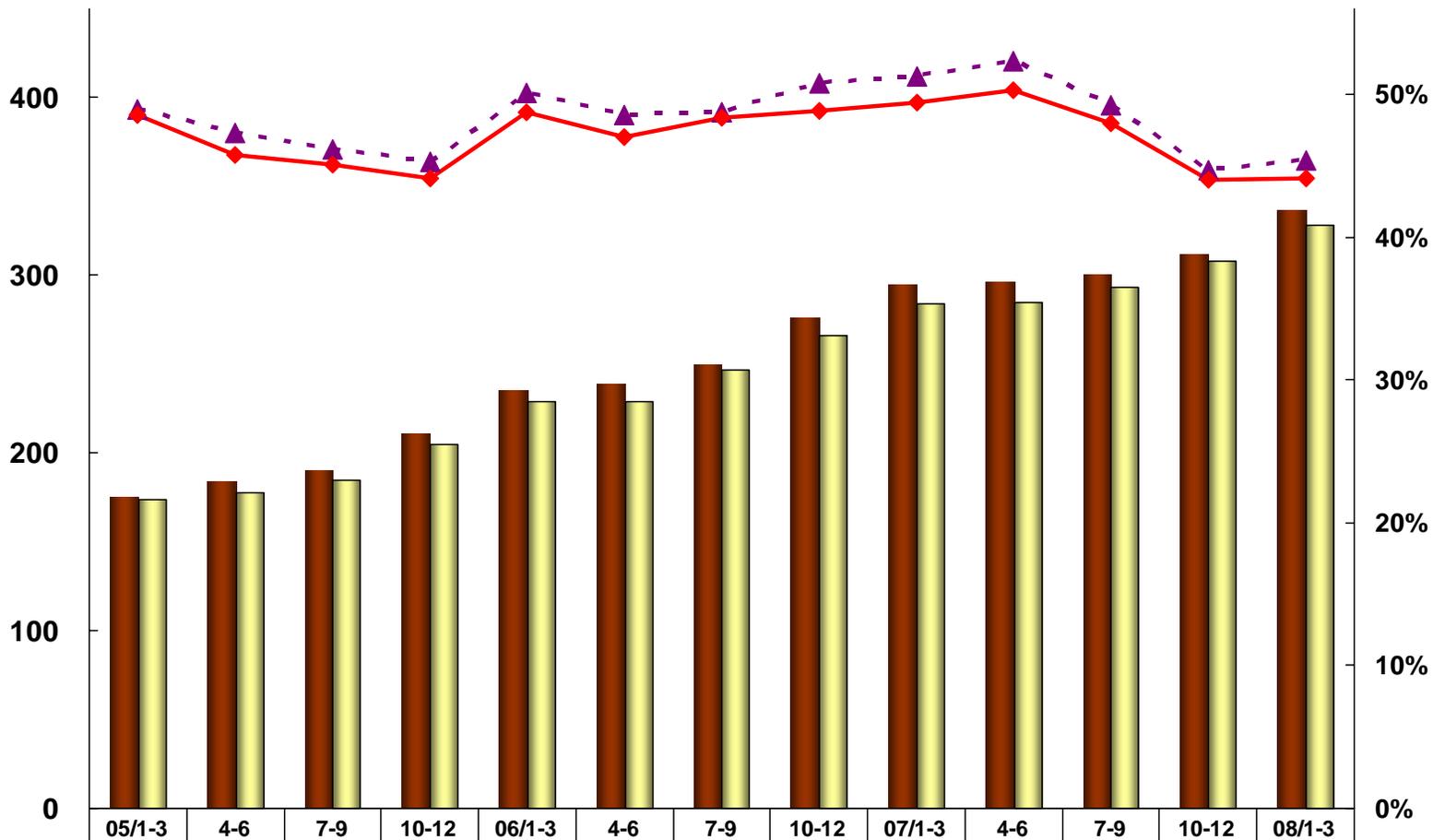
単位: 億円





# 四半期利益の推移

単位: 億円



07/7-9以降の利益率は、オーバークチュア(株)連結子会社化の影響により低下しています





# 2007年度第4四半期収益内訳

単位: 億円

	売上高	主な内訳(事業部別)		売上総利益	販管費	営業利益	営業利益率
広告事業	402	検索事業部 およびオーバーチュア(株) メディア事業部 サービス統括部 ソーシャルネット事業部 オークション事業部	63% 11% 10% 4% 3%	315	133	182	45.3%
ビジネスサービス事業	151	地域サービス事業部 事業推進本部 オークション事業部 ショッピング事業部 会員サービス事業部	32% 25% 16% 13% 8%	129	70	59	39.5%
パーソナルサービス事業	188	オークション事業部 会員サービス事業部 事業推進本部	44% 42% 9%	186	59	126	67.2%



# 販管費構成の推移(四半期)

単位:億円

	07/4Q	構成比	07/3Q	前四半期比 増減率	06/4Q	前年同期比 増減率
人件費	62	21.2%	60	2.6%	47	30.0%
業務委託費	41	14.2%	40	2.7%	35	17.2%
販売手数料	30	10.5%	28	7.5%	29	5.2%
減価償却費	28	9.6%	24	12.8%	24	15.4%
通信費	21	7.5%	21	3.8%	19	10.8%
ロイヤルティ	21	7.4%	19	9.4%	16	33.8%
賃借料・水道光熱費	18	6.3%	19	-7.3%	14	31.0%
支払手数料	14	4.9%	14	-0.8%	10	40.0%
情報提供料	13	4.6%	13	-3.1%	12	8.7%
販売促進費	12	4.4%	11	10.8%	16	-24.4%
維持管理費	5	1.7%	4	2.9%	4	1.9%
のれん償却額	3	1.2%	4	-23.8%	3	6.1%
広告宣伝費	3	1.2%	3	-13.1%	2	29.9%
貸倒引当金繰入額	3	1.2%	4	-18.5%	5	-39.3%
租税公課	3	1.1%	3	5.3%	2	20.2%
その他	9	3.2%	11	-18.2%	12	-21.7%
<b>販管費合計</b>	<b>293</b>	<b>100.0%</b>	<b>288</b>	<b>2.0%</b>	<b>258</b>	<b>13.8%</b>

主な前年同期比増減要因

人員の増加(2008年3月末の役職員数は3,780人、前年同期末比で702人増加)

派遣・常駐社員費用、カード事業運営委託費用、オーバーチュア(株)の連結子会社化

ソフトウェア・サーバーの取得等

オフィスの一部移転・増床、オーバーチュア(株)の連結子会社化

「Yahoo!かんたん決済」取扱高増加、オーバーチュア(株)の連結子会社化

Yahoo! BB事業の業務提携契約見直しによる、会員獲得費用の消滅

個人向け債権の回収率改善



# 2007年度第4四半期貸借対照表

主な科目	2008年3月末	2007年12月末	増減	主な増減要因	単位: 億円
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>					
流動資産	1,643	1,299	343	営業活動による収益の増加	
現金及び預金	1,130	819	311		
受取手形・売掛金	368	345	22		
固定資産	2,053	2,070	-16	ヤフーバリューインサイト(株)株式の評価損に伴うのれんの償却	
有形固定資産	166	162	3		
無形固定資産	138	161	-23		
投資有価証券	1,639	1,638	1		
<b>資産の部合計</b>	<b>3,696</b>	<b>3,370</b>	<b>326</b>		
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>					
流動負債	889	732	156		
短期借入金	200	201	-1		
未払金	137	128	8		
未払法人税等	291	140	151		
固定負債	300	300	0		
<b>負債の部合計</b>	<b>1,189</b>	<b>1,033</b>	<b>156</b>		
<b>&lt; 純資産の部 &gt;</b>					
株主資本	2,463	2,302	161	利益の増加	
資本金	73	73	0		
資本剰余金	24	23	0		
利益剰余金	2,366	2,205	160		
評価・換算差額等	17	11	5		
少数株主持分	24	22	1		
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,506</b>	<b>2,337</b>	<b>169</b>		
<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,696</b>	<b>3,370</b>	<b>326</b>		



# 2007年度第4四半期キャッシュ・フロー

主な項目	2008年1-3月	主な増減要因	単位:億円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352</b>		
税金等調整前四半期純利益	298	税引前四半期純利益の増加	
減価償却費	29		
のれん償却額	21	ヤフーバリューインサイト(株)株式の評価損に伴うのれんの償却	
投資有価証券評価損	3		
売上債権・仕入債務の増加	-20		
その他営業債権・債務	8		
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-41</b>		
有形固定資産の取得	-21	サーバーの取得等	
無形固定資産の取得	-7		
投資有価証券の取得・売却	-6		
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-0</b>		
短期借入金の返済	-1		
<b>キャッシュ・フロー増加額</b>	<b>311</b>		



# 役職員数の推移

単位:人

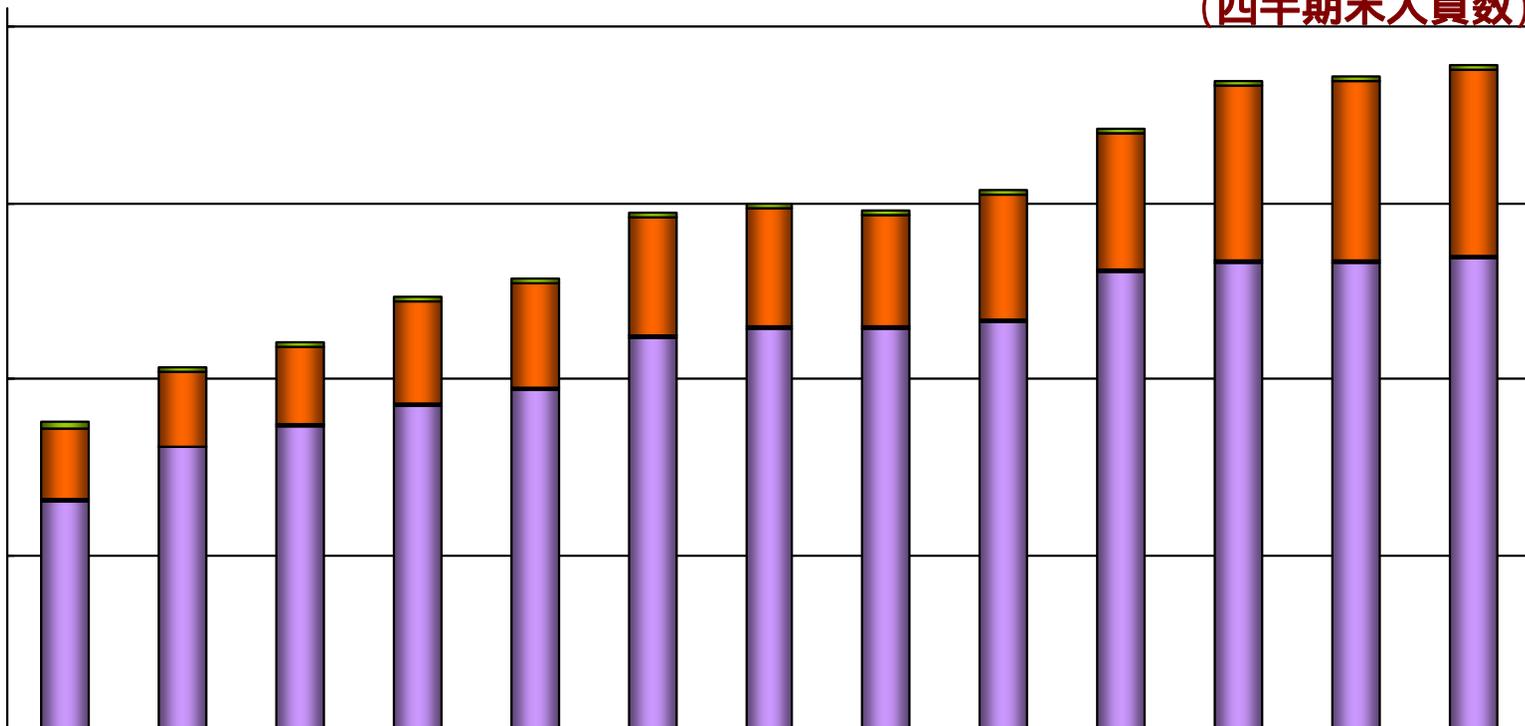
4,000

(四半期末人員数)

3,000

2,000

1,000



上記の子会社役員・従業員数はYahoo! JAPANとの兼任および出向者を含んでいません





# 2007年度第4四半期および通期のレビュー

検索連動広告・「Yahoo!不動産」関連収入・「Yahoo!プレミアム」会員費収入が順調に推移したものの、ディスプレイ広告・求人関連事業は期待ほど伸びなかった

売上変動費が見通しを下回ったことに加え、減価償却費・業務委託費等を抑制。また、個人向け債権の回収率改善により貸倒引当金繰入額が減少  
ヤフーバリューインサイト(株)株式の減損に伴う損失の計上等により、  
四半期純利益は見通しを下回った

単位:億円

(連結ベース)	四半期 実績	四半期見通し (2008年1月30日時点)	通期 実績	通期見通し (2008年1月30日時点)
売上高	742	728~766	2,620	2,606.02~2,644.02
営業利益	337	317.5~345.5	1,248	1,227.95~1,255.95
経常利益	328	316~344	1,215	1,202.60~1,230.60
四半期純利益	161	184~200.5	626	648.43~664.93



# 売上高の表示方法変更(純額表示)について

2008年度第1四半期決算より、従来の連結売上高から、売上原価および販管費の一部の科目を差し引いた、売上高のネット表示(純額表示)を行う(営業利益への影響はなし)

## 【変更の理由】

オープン化戦略の推進により、パートナーや代理店等の提携先企業との取引の重要性が増してきたことに鑑み、当社とパートナー/代理店との役割分担およびリスク負担をあらためて検討した結果、売上高を純額で表示することがより合理的であると判断したため

## 【ネット計上に変更となる項目】

### ヤフー(株)単体

ディスプレイ広告における代理店手数料:売上高および販管費(販売手数料)から控除  
ディスプレイ広告のアドネットワークにおけるパートナーサイトへのTAC  
(Traffic Acquisition Cost):売上高および売上原価から控除

### 連結子会社

検索連動広告におけるパートナーサイトへのTAC(オーバーチュア(株)):  
売上高および売上原価から控除  
決済関連事業における支払手数料((株)ネットラスト):  
売上高および販管費(支払手数料)から控除



# 2008年度第1四半期見通し

(連結ベース)

例年、第1四半期は季節性により、売上高全体の対前四半期比増加率が小さいことに加え、景況感の影響も考慮に入れ、2008年度第1四半期の売上高は対前四半期比ほぼ横ばいで予想した。  
尚、販管費は9億円程度増加の見込み

\*グロス表示による比較を行っています

単位: 億円

	2007年度第1四半期 (実績)	2007年度第4四半期 (実績)	2008年度第1四半期 (見通し) グロス表示	2008年度第1四半期 (見通し) ネット表示
売上高	566	742	718~750	653~683
営業利益	296	337	315~338	315~338
経常利益	285	328	310.5~333.5	310.5~333.5
四半期純利益	162	161	180~194	180~194

- 当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があり、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは極めて困難であると考えています。従いまして、当グループは四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しのみを公表することとしています